

様式 1

受付番号

年 月 日

大阪府知事 様

「令和6年度 工賃向上計画支援事業」 企画提案公募

応 募 申 込 書

| 応募者 | |
|-----------------|-------|
| 事業者名等 | |
| 代表者役職・氏名 | |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡窓口 | |
| 氏名（ふりがな） | |
| 所属（部署名） | |
| 役職 | |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 （代表・直通） | |
| F A X 番号 | |
| メールアドレス | |

様式 2 - 1

「令和6年度 工賃向上計画支援事業」 企画提案公募

企 画 提 案 書

| | |
|----------|-----------------|
| 記入日 | 年 月 日 |
| 1 企画提案名 | |
| 2 応募事業者名 | |
| 事業者名等 | |
| 3 提案金額 | |
| 金 | 円（消費税及び地方消費税含む） |

次ページにつづく

4 事業に対する企画提案内容

(1) 事業目的及び事業内容の理解・計画性

① 基本方針・提案内容の特徴等について

以下の余白に、事業の趣旨・目的及び現状の認識を踏まえた、事業実施にかかる基本方針・提案内容の特徴等を記入してください。(スペースの大きさは自由に変更可能です)

(1) ② 事業実施計画

令和6年度から令和8年度の事業実施計画を添付してください。(様式は問いません。)

(2) 事業実施体制

各業務内容の効果的かつ円滑に執行が可能となる人員配置計画及び組織体制について様式2-2に記入してください。

(3) 企画提案書

各業務内容の提案を求める内容について、様式2-3に記入してください。

様式 2 - 2

事業実施体制

1. 人員配置計画

| | 氏名 | 担当業務 | 雇用形態 (常勤、非常勤) | 業務経験 年数 | 資格 | 備考 |
|-------------------------|----|------|------------------|------------|----|----|
| ◆工賃向上計画策定・実行支援 | | | | | | |
| 1 | | | | 年 | | |
| 2 | | | | 年 | | |
| 3 | | | | 年 | | |
| 4 | | | | 年 | | |
| 5 | | | | 年 | | |
| ◆共同受注窓口の運営、優先調達の促進 | | | | | | |
| 1 | | | | 年 | | |
| 2 | | | | 年 | | |
| 3 | | | | 年 | | |
| 4 | | | | 年 | | |
| 5 | | | | 年 | | |
| ◆製品（こさえたん）認知度向上に向けた情報発信 | | | | | | |
| 1 | | | | 年 | | |
| 2 | | | | 年 | | |
| 3 | | | | 年 | | |
| 4 | | | | 年 | | |
| 5 | | | | 年 | | |

2. 組織体制（工賃向上計画策定・実行支援）

2. 組織体制（共同受注窓口の運営、優先調達の促進）

2. 組織体制（製品（こさえたん）認知度向上に向けた情報発信）

企画提案書

※業務実施にあたっては「大阪府工賃向上計画（令和6～8年度）」（令和6年3月策定予定）に基づき行うこと。

1. 工賃向上計画策定・実行支援

※業務内容（委託仕様書より）

- ア 事業所の工賃向上計画の策定及び実行支援を行う、工賃向上計画支援常設相談窓口を設置すること。
- イ 事業所の工賃向上計画実行支援のために、専門家による助言や訪問支援などを行うこと。
- ウ 工賃向上のための経営改善、品質向上、生産効率向上、支援力向上、意識改善等に関する事業所向け研修を実施すること。
- エ 「大阪府工賃向上計画支援事業」ホームページ運営及びメールマガジンの配信など、事業所に対して工賃向上に関する情報提供を行うこと。

提案を求める内容

- 1) 事業所の工賃向上計画の策定・実行に対する支援方策についての提案を求める。
- 2) 工賃向上のための経営改善、品質向上、生産効率向上、支援力向上、意識改善等に関する研修（年間4回程度）について提案を求める。

※提案内容について以下に記入ください（スペースの大きさは自由に変更可能です）

2. 共同受注窓口の運営、優先調達の促進

※業務内容（委託仕様書より）

- ア 共同受注窓口を運営し、安定的な受注確保を行うこと。
- イ 共同受注窓口には受発注コーディネーターを配置すること。また、受発注コーディネーターのうち1名以上は、以下の要件を満たすこと。
 - ※企業等において営業職としての実務経験が3年以上または、障がい者事業所等において販路開拓等の実務経験を1年以上有する者とする。
- ウ 「おおさか障がい者就労施設ガイド」ホームページの更新及び運営を行い、自治体及び企業に情報提供すること。
- エ 地域の共同受注窓口との連携を図ること。

提案を求める内容

- 1) 自治体及び企業等に対する販路開拓に向けた方策について提案を求める。
- 2) 広く事業所に業務分配するための方策について提案を求める。

※提案内容について以下に記入ください（スペースの大きさは自由に変更可能です）

3. 製品（こさえたん）認知度向上に向けた情報発信

※業務内容（委託仕様書より）

- ア SNS等を活用し、府民や企業等に対する広報活動・情報提供を行うこと。
- イ こさえたんサポーターの登録促進に向けた取り組みを行うこと。
- ウ 「大阪府庁舎内アンテナショップ運営基本方針（別紙）」に基づき、大阪府庁舎内アンテナショップ（福祉のコンビニ こさえたん）の運営を行うこと。
- エ こさえたんウェブショップの運営を行うこと。
- オ 外部販売の機会を確保すること。
- カ 障がい者福祉施設の製品を販売している販売店と連携すること。
- キ アンテナショップにおいて、障がい者に施設外就労の場を提供すること。

提案を求める内容

- 1) SNSなどを活用した効果的な広報活動の方策について提案を求める。
- 2) アンテナショップ及びウェブショップの運営について提案を求める。
- 3) 外部販売の機会確保や販売店との連携について提案を求める。

※提案内容について以下に記入ください（スペースの大きさは自由に変更可能です）

様式 3**「令和6年度 工賃向上計画支援事業」 企画提案公募****応募金額提案書**

| | |
|------|--|
| 事業者名 | |
|------|--|

| | |
|--------|---------------------|
| 提案金額合計 | 円 (消費税及び地方消費税含む) |
|--------|---------------------|

□内 訳

| | 項目 | 金額 |
|-----|---------------------|----|
| (1) | 人件費 | 円 |
| (2) | ①事業費 | 円 |
| | ②管理費 | 円 |
| | ③その他経費 | 円 |
| | 経費合計 (①+②+③) | 円 |
| (3) | 消費税 | 円 |
| | 合 計 (1) + (2) + (3) | 円 |

※積算内訳を別途添付してください。

様式 4

※過去に類似の実績がある場合は、枠内に記載ください。なお、類似の実績がない場合は、枠内に「該当なし」と記載ください。

**「令和6年度 工賃向上計画支援事業」 企画提案公募
事業実績申告書**

| 業務名 | 発注者 | 実施年月 | 業務の概要 | その他成果 |
|-----|-----|------|-------|-------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

上記については、事実と相違ありません。

事業者名 _____

代表者氏名 _____

様式 5**共同企業体届出書**

| |
|--|
| 代表構成員 大阪府知事 様 『令和6年度 工賃向上計画支援事業』に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。 所在地 事業者名 代表者職氏名 |
| 構成員 1 大阪府知事 様 『令和6年度 工賃向上計画支援事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。 所在地 事業者名 代表者職氏名 |
| 構成員 2 大阪府知事 様 『令和6年度 工賃向上計画支援事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。 所在地 事業者名 代表者職氏名 |

様式 6

『令和6年度 工賃向上計画支援事業』に係る業務委託

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、大阪府が発注する『令和6年度 工賃向上計画支援事業』に係る業務委託（以下「本件業務委託」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、その存続期間は〇年とする。ただし、この存続期間を経過しても当企業体に係る本件業務の請負契約の履行後〇ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体が大阪府との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、大阪府が本件業務委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

1 事業者名.....

2 事業者名.....

3 事業者名.....

4 事業者名.....

5 事業者名.....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件業務委託の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

(1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。

(2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。

- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務委託の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、大阪府、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、大阪府及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務委託を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務委託を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第17条 当企業体が解散した後においても、成果品につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか社は、上記のとおり
共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記
名の上、各自所持するものとする。

年 月 日

所在地.....

事業者名.....

代表者.....

所在地.....

事業者名.....

代表者.....

所在地.....

事業者名.....

代表者.....

様式7

(構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任)

委 任 状

年 月 日

大阪府知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名



私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、

「令和6年度 工賃向上計画支援事業」に係る委託契約に関し、下記の権限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自： 年 月 日 至： 年 月 日

(注) 委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式 8-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

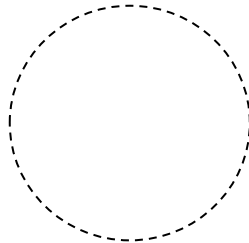
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を『令和6年度 工賃向上計画支援事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する事。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 8-2 (代表構成員が受任者の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

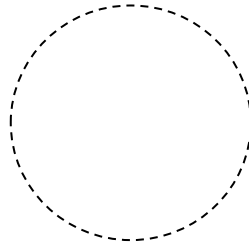
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を『令和6年度 工賃向上計画支援事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。